

インターネットまたは書面による議決権行使期限

2023年6月27日(火曜日)午後6時まで

※詳細につきましては、5頁をご参照ください。

新型コロナウイルスの流行状況に鑑み、ご自身の健康状態にご留意いただき、風邪のような症状が見られる場合や体調がすぐれない場合などには、ご無理をなさらず、ご来場を見合わせていただき、インターネットまたは書面によって議決権を行使いただくことをご推奨申し上げます。



2023年6月28日(水曜日)
午前10時 [受付開始 午前9時予定]



大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル2階
「ペリドット」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



- 第1号議案 監査等委員でない
取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である
取締役3名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である
取締役1名選任の件

※本招集ご通知は、電子提供措置事項を記載した書面です。書面交付請求の有無にかかわらず、株主のみなさまには、一律に本招集ご通知をお送りしております。

「革新と創造」 — Innovation & Creation —



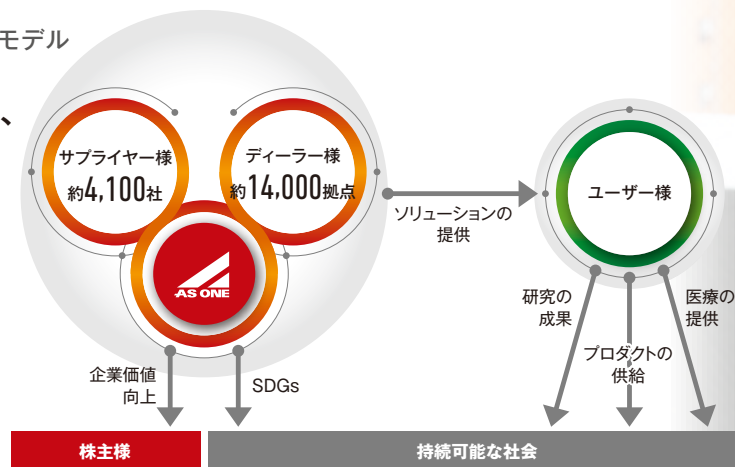
おかげさまで、アズワンは創業90周年。
これからもフロンティア精神を胸に挑戦し続けます。

アズワンは、「革新と創造」を経営理念に掲げ、常に変化を求め、
現状維持を好まず、歩みを止めることはありません。
また、それまでなかったものを、オンリーワンを創り出します。
それは、新しい商品であり、新しい価値であり、新しい仕組みであります。

BUSINESS MODEL | アズワンのビジネスモデル

研究・産業・医療分野のハブとして、
人とモノと情報を繋いで
新しい価値を創造し続けます。

お客様の欲しいモノが必ず見付き、
迅速にお届けできるように、
独自のビジネスモデルで、
新しい価値の創造に邁進いたします。



代表取締役社長
井内 卓嗣

TO OUR SHAREHOLDERS

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
2022年度は、好調な業績を受けて5年の中期経営計画「PROJECT ONE ver.2.0」をスタートさせました。長引く国際的な紛争や円安・物価上昇などコロナ禍にも増して従来の常識を覆すような社会の変化がもたらされた1年でしたが、研究機関や医療機関を下支えする流通のハブとしての社会的使命を果たすため、目標達成に向け全社一丸となって邁進しました。その結果、連結ベースで売上高・利益ともに過去最高を更新することができました。足元では、1980年代以来の物価上昇が続いている一方、賃上げ機運の高まりや政府のコロナ禍対応の緩和などの明るい兆しも見られます。これからも時代の趨勢をしっかりと見極め、変化をチャンスと捉え、社会課題の解決に取り組むことで業容の拡大に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

沿革

1933年



初代社長 井内盛一、大阪ガラス発祥の地に「井内盛栄堂商舗」を創業。

1962年

科学機器事業への第一歩、「株式会社井内盛栄堂」を設立。



1963年

理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着目して「第1号研究用カタログ」を発刊。

2001年3月 東証一部に指定。

2001年8月 井内盛栄堂からアズワン株式会社に社名変更。

2002年4月 ECの先駆けとして集中購買システム「ocean」稼働。

2007年4月



初の本格的な海外営業拠点「亞速旺(上海)商贸有限公司」を中国上海市に設立。

2012年5月

基幹システムを全面リニューアル、商品取扱い点数の拡大が開始。

2015年3月

商品取扱い点数7万点

2015年5月

中期経営計画「PROJECT NANA」がスタート。

2018年3月

株式会社トライアンフ・ニジュウイチを子会社化。

2016年9月

AS ONE INTERNATIONAL, INC. を設立。

2016年3月

商品取扱い点数100万点

2019年3月

商品取扱い点数350万点

2020年5月

自動化物流拠点「Smart DC」稼働

2020年5月

中期経営計画「PROJECT ONE」スタート

2023年3月

売上高900億円達成
商品取扱い点数900万点突破

2022年4月

東証の市場再編に伴い、プライム市場に移行。

第62回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.as-1.co.jp/ir/library/meeting/>



【東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「アズワン」または「コード」に当社証券コード「7476」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7476/teiji/>



なお、当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

また、本株主総会へのご来場につきましては、開催日時点での新型コロナウイルス感染症の流行状況やご自身の健康状態をご考慮のうえ、インターネットまたは書面による議決権の行使も含めて、慎重にご検討いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2023年6月28日（水曜日）午前10時

2 場 所 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル2階「ペリドット」
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項

報告事項	1. 第62期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第62期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件
決議事項	第1号議案 監査等委員でない取締役6名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

■会社法改正により、電子提供措置事項について3頁に記載しております各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項の記載を含む書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については法令及び当社定款14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様にお送りする書面からも記載を省略することとしておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

したがって、本書に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査等委員会および会計監査人が監査した対象書類の一部であります。

■本招集ご通知の記載若しくは電子提供措置事項に修正が生じた場合又は株主総会の運営方法に大きな変更が生じる場合は、3頁に記載しております各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内



インターネットによる 議決権行使の場合

行使
期限

2023年6月27日(火曜日)
午後6時入力分まで

当社指定の議決権行使ウェブサイト
(<https://www.e-sokai.jp>)にアクセスし
ていただき、同封の議決権行使書用紙記載
の「議決権行使コード」と「パスワード」をご
利用のうえ、画面の案内にしたがって、
2023年6月27日(火曜日)営業時間終了の
時(午後6時)までに議案に対する賛否をご
入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際
しましては、後記の「インターネットによる議
決権行使のご案内」をご確認くださいませう
お願い申し上げます。

こちらからも
アクセスできます



書面による 議決権行使の場合

行使
期限

2023年6月27日(火曜日)
午後6時到着分まで

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権
行使書用紙に議案に対する賛否をご表示い
ただき、2023年6月27日(火曜日)営業時
間終了の時(午後6時)までに到着するよう
ご返送ください。



株主総会へ ご出席される場合

開催
日時

2023年6月28日(水曜日)
午前10時[受付開始 午前9時予定]

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご
提出ください。



ご注意

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があつたものとしてお取扱いいたします。
インターネットによる方法と議決権行使書とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
また、インターネットによって複数回、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。



インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記の事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使について

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.e-sokai.jp>）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、この議決権行使ウェブサイトは携帯電話またはスマートフォンを用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。
※バーコード読取機能付の携帯電話またはスマートフォンを利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。
操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話またはスマートフォンの取扱説明書等をご確認ください（「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）。
- インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。
「議決権行使コード」と「パスワード」は、株主様ご本人を認証するための重要な情報です。管理には十分ご注意ください。
- スマートフォンをご利用の方
議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。
なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットによる議決権行使は、**2023年6月27日（火曜日）午後6時まで**受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。
- インターネットによる方法と議決権行使書とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- インターネットによって複数回、またはパソコン・携帯電話・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

2. 議決権電子行使プラットフォームについて

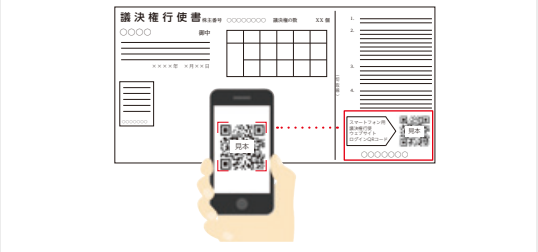
管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましても、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社「株式会社IC」が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記1. のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

QRコードを読み取る方法 「スマート行使®」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる 議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

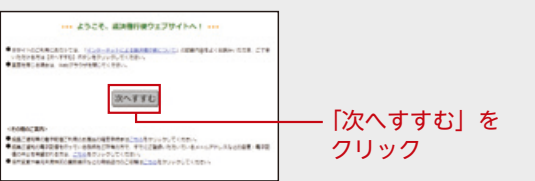
新型コロナウイルスの流行状況に鑑み、株主総会当日のご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会当日の流行状況やご自身の体調を十分にご確認のうえ、マスク着用などの感染予防に最大限ご配慮いただきますようお願いいたします。

なお、株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります。満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りすることになりますので、あらかじめご承知くださいますようお願いいたします。

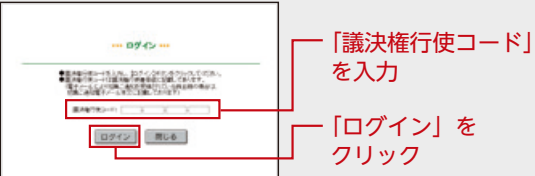
議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.e-sokai.jp>

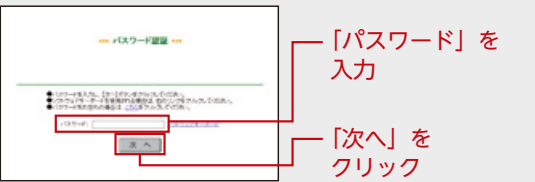
- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
代理人部 ウェブサポート専用ダイヤル

0120-707-743
9：00～21：00（土曜・日曜・祝日も受付）

第1号 議案 監査等委員でない取締役6名選任の件

監査等委員でない取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、今後の経営体制の効率化等を目的とした委任型執行役員制度の導入により、監査等委員でない取締役を1名減員した6名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者の選任にあたりましては、当該取締役の指名に関する評価・決定プロセスをより透明化するため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会の答申を受けて、取締役会が決定しております。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされ、相当であるとの意見を得ております。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
1	井 内 卓 嗣 再任	代表取締役社長	井内物流株式会社取締役 AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役 亚速旺(上海)商贸有限公司董事
2	山 田 一 人 再任	常務取締役	営業本部長兼中期経営計画推進室長 ニッコー・ハンセン株式会社取締役
3	西 川 圭 介 再任	取締役	コーポレート本部長 兼サステナビリティ推進室長 兼中期経営計画推進室副室長 兼健康経営担当役員
4	原 俊 樹 新任	取締役 (監査等委員)	
5	小 滝 一 彦 再任 社外 独立	取締役	日本大学経済学部教授 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
6	遠 藤 友 美 絵 再任 社外 独立	取締役	双日株式会社執行役員 IR、サステナビリティ推進担当本部長

(注) 原俊樹氏は、現在当社の「監査等委員である取締役（社外）」ですが、新たに「監査等委員でない取締役」の候補者としております。

再任	再任取締役候補者	新任	新任取締役候補者	社外	社外取締役候補者
独立	東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者				



所有する当社株式の数

1,511 百株

取締役会出席状況

13／13回

候補者
番号

1

い うち た く じ
井内 卓嗣

(1968年8月27日生)

再 任

略歴及び当社における地位・担当

1994年 3月	当社入社	2008年 4月	当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼 商品購買部長
2002年 4月	当社国際部長	2008年 6月	当社商品本部長兼情報戦略本部長兼 事業開発本部長兼商品購買部長
2005年 6月	当社取締役 国際部長兼商品購買部長	2009年 6月	当社代表取締役社長(現任)
2006年 4月	当社商品本部長兼国際部長	2010年 4月	当社営業本部長
2007年 4月	当社商品本部長兼商品購買部長	2011年 4月	当社マーケティング本部長
2007年 4月	亚速旺(上海)商贸有限公司 董事長	2015年 1月	当社営業本部長

重要な兼職の状況

井内物流株式会社取締役
AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役
亚速旺(上海)商贸有限公司董事

取締役候補者 とした理由

当社代表取締役に就任後、売上高は2倍、1株当たりの当期純利益は3倍、1株当たりの純資産額は2倍に拡大させるなど、当社の業績拡大と企業価値の向上を牽引してきた実績のある経営者です。当社において、営業、マーケティング、購買、国際、IT関連における責任者を歴任しており、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

548 百株

取締役会出席状況

13／13回

候補者
番号

2

や ま だ か ず ひ と
山田 一人

(1964年4月4日生)

再 任

略歴及び当社における地位・担当

1990年 3月	当社入社	2017年 4月	当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼 東京オフィス長
2007年 4月	当社西日本営業部長兼 営業企画グループ担当部長	2017年 5月	当社マーケティング本部長兼営業 本部長兼プロジェクトNANA 推進室副室長兼東京オフィス長
2008年 4月	当社東日本営業部長兼東京支店長	2017年 8月	当社営業本部長兼マーケティング 本部担当役員兼プロジェクトNANA 推進室副室長兼東京オフィス長
2011年 4月	当社営業本部長兼東京支店長	2020年 4月	当社商品本部長兼マーケティング本部 担当役員兼 中期経営計画推進室長(現任)
2012年 6月	当社取締役	2022年 4月	当社営業本部長(現任)
2013年 6月	当社マーケティング本部長兼 東京支店長		
2014年 4月	当社常務取締役(現任) マーケティング本部長兼 IT推進本部長兼東京支店長		
2015年 4月	当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼東京支店長		

重要な兼職の状況

ニッコー・ハンセン株式会社取締役

取締役候補者 とした理由

当社において営業、マーケティング、IT及び物流・購買の責任者を歴任し、経験と実績を有することから、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

85百株

取締役会出席状況

13／13回

取締役候補者
とした理由

当社においてマーケティング、管理系関連の責任者としての経験を有し、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

3

にし かわ けい すけ

西川 圭介

(1975年3月25日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

2000年 4月	当社入社	2020年 4月	当社コーポレート本部長兼 中期経営計画推進室副室長(現任)
2015年 4月	当社マーケティング部長	2020年 6月	当社取締役(現任) 兼IT推進本部担当役員
2017年 8月	当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長	2022年 4月	サステナビリティ推進室長(現任)
2019年 8月	当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長兼経営企画部長	2022年 9月	健康経営担当役員(現任)



所有する当社株式の数

3百株

取締役会出席状況

13／13回

取締役候補者
とした理由

金融機関やIT企業における代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社が目指す中期経営計画を推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

4

はら とし き

原 俊樹

(1960年4月1日生)

新任

略歴及び当社における地位・担当

1982年 4月	株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行	2017年11月	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 取締役兼執行役員
2008年 4月	株式会社りそな銀行執行役員 大阪地域担当(ブロック担当)	2018年 4月	株式会社りそなホールディングス取締役
2013年 4月	株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役	2018年 6月	AGS株式会社 取締役兼副社長執行役員
2014年 4月	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員	2019年 6月	同社代表取締役社長兼 社長執行役員(2023年6月退任予定)
2015年 4月	株式会社近畿大阪銀行(現:株式会社関西みらい銀行)取締役	2020年 6月	当社社外監査役
2017年 4月	株式会社りそなホールディングス代表執行役	2021年 6月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)



所有する当社株式の数

3百株

取締役会出席状況

13／13回

社外取締役在任期間: 5年

候補者
番号

5

お だ き かず ひ こ

小滝 一彦

(1965年10月1日生)

再任

社外

独立

略歴及び当社における地位・担当

1988年 4月	通商産業省(現:経済産業省)入省	2003年 6月	特定非営利活動法人 政策評価機構理事長(現任)
1990年 9月	科学技術庁(現:文部科学省) 長官官房総務課	2004年 7月	金融庁総務企画局市場課企画官
1992年 9月	人事院長期在外研修 (スタンフォード大学経済学部博士課程)	2006年10月	経済産業省製造産業局 化学課アルコール室長
1995年 7月	通商産業研究所 (現:独立行政法人経済産業研究所)主任研究官	2008年 7月	経済産業省経済産業政策局 企業法制研究官
1997年 6月	労働省(現:厚生労働省)政策調査部 産業労働調査課課長補佐	2011年 7月	信州大学経済学部教授
1998年10月	大阪大学社会経済研究所講師	2012年 3月	経済産業省退官
2000年 1月	同大学助教授	2012年 4月	日本大学経済学部教授(現任)
2002年 4月	経済産業省産業政策局知的 財産政策室室長補佐	2013年 2月	スター・マイカ株式会社社外取締役
2002年 8月	経済産業省大臣官房 政策企画室企画主任	2018年 6月	当社社外取締役(現任)
		2018年11月	スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役
		2019年 6月	同社社外取締役(監査等委員)(現任)

重要な兼職の状況

日本大学経済学部教授
特定非営利活動法人政策評価機構理事長
スター・マイカ・ホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補
者とした理由及
び期待される役
割の概要

経済産業省官僚及び大学の経済学部教授として、幅広い経験と専門知識を有しておられることから、今後も引き続き経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。



所有する当社株式の数

1

百株

取締役会出席状況

10／10回

社外取締役在任期間：1年
(2022年6月就任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

双日株式会社におけるIR活動にて培われた専門的な知識及び海外留学を含む豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般に対する有効な助言をいただけるものと判断したため。

候補者番号 6 遠藤 友美絵 (1968年7月12日生) 再任 社外 独立

略歴及び当社における地位・担当

1991年 4月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社	2020年 6月	さくらインターネット株式会社社外取締役
2010年 5月	Golden Gate 大学マーケティング修士課程修了	2021年 4月	双日株式会社執行役員(現任)
2013年10月	双日株式会社IR室IR課長	2022年 4月	同社IR担当本部長
2017年10月	同社人事総務部グローバル・ダイバーシティ推進課長	2022年 6月	当社社外取締役(現任)
		2023年 4月	双日株式会社IR、サステナビリティ推進担当本部長(現任)
2019年 3月	同社IR室長		

重要な兼職の状況

双日株式会社執行役員IR、サステナビリティ推進担当本部長

第2号 議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役候補者の選任にあたりましては、委員の過半数を独立社外取締役に構成する指名報酬委員会からの答申を受けて、取締役会が決定しております。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況	
1	すず き かず たか 鈴木 一 孝	再任 社外 独立	取締役 (常勤監査等委員)	ニコロー・ハンセン株式会社監査役 井内物流株式会社監査役 亚速旺(上海)商贸有限公司監事 株式会社トライアンフ・ニジュウイチ監査役
2	み はら ひで あき 三 原 秀 章	再任 社外 独立	取締役 (監査等委員)	公認会計士、税理士(公認会計士三原秀章事務所) 住友精密工業株式会社社外監査役
3	かな い み ち こ 金井美智子	新任 社外 独立	取締役	弁護士法人大江橋法律事務所社員 コンドーテック株式会社社外取締役 三共生興株式会社社外監査役 IDEC株式会社社外取締役(監査等委員)

(注) 金井美智子氏は、現在当社の「監査等委員でない取締役（社外）」ですが、新たに「監査等委員である取締役（社外）」の候補者としております。

再任	再任取締役候補者	新任	新任取締役候補者	社外	社外取締役候補者
独立	東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者				

(注)

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 所有する当社株式の数には、持株会における持分を含んでおります。
- 小滝一彦氏及び遠藤友美絵氏は社外取締役候補者であります。
- 当社は小滝一彦氏及び遠藤友美絵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の選任が承認された場合には、両氏を独立役員として指定する予定であります。
- 当社は、社外取締役小滝一彦氏及び遠藤友美絵氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。
- 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の45頁注記に記載のとおりです。なお、各候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。
- 遠藤友美絵氏は2022年6月24日開催の第61回定時株主総会において就任しました。同氏が取締役に就任した2022年6月24日以降、取締役会は10回開催されております。
- 社外取締役在任期間の表記は本総会の終結の時までの期間を記載しております。
- 21頁に参考資料としてスキルマトリックスを掲載しております。



所有する当社株式の数

12百株

取締役会出席状況

13／13回

監査等委員会出席状況

13／13回

監査役在任期間：8年
監査等委員在任期間：2年

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

金融分野での豊富な経験と見識を有し、社外監査役(常勤)として就任以来コーポレート・ガバナンスの観点から厳しく経営に対する監督と助言をいただいております、今後も引き続き経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としております。

なお、鈴木一孝氏は2013年6月まで当社と取引のある金融機関である株式会社りそな銀行での勤務経験があります。但し、2023年3月期期末現在、当社グループの総借入残高は61億円であり総資産の6.3%、現預金総額に対して35%程度の残高であり借入依存度は低い状況にあります。さらに、同行からの借入金は24億75百万円であり総資産の2.5%程度であり、同行からの借入れは他の調達手段で十分に代替可能であります。

以上のことから、当社は、20頁記載の「当社社外役員の独立性判断基準」に照らし鈴木一孝氏の監査等委員である社外取締役としての独立性に問題はなく、一般株主及び当社との間に利益相反関係が生じるおそれはないと判断しております。

候補者番号 1 ^{すずき かずたか} 鈴木 一孝 (1957年8月9日生) 再任 社外 独立

略歴及び当社における地位・担当

1981年 4月	株式会社協和銀行 (現:株式会社りそな銀行) 入行	2009年 7月	りそな人事サポート株式会社 (現:りそなビジネスサービス株式会社) 人事サービスセンター部長
2001年 8月	株式会社あさひ銀行 (現:株式会社りそな銀行) 福島支店長	2010年 4月	株式会社りそな銀行 人材サービス部グループリーダー
2003年 7月	りそなキャピタル株式会社 投資部部長	2013年 6月	当社常勤社外監査役
2007年10月	株式会社りそな銀行 城東支店長	2021年 6月	当社社外取締役(常勤監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

ニッコー・ハンセン株式会社監査役
井内物流株式会社監査役
亚速旺(上海)商贸有限公司監事
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ監査役



所有する当社株式の数

5百株

取締役会出席状況

13／13回

監査等委員会出席状況

13／13回
監査役在任期間：5年
監査等委員在任期間：2年

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士及び税理士としての専門的な知識及び豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、今後も引き続き経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としております。

候補者番号 2 ^{みはら ひであき} 三原 秀章 (1962年9月13日生) 再任 社外 独立

略歴及び当社における地位・担当

1987年11月	太田昭和監査法人 (現:EY新日本有限責任監査法人) 大阪事務所入所(1996年9月退所)	2008年 6月	株式会社アシックス社外監査役
1991年 8月	公認会計士登録	2016年 6月	当社社外監査役
1996年 7月	税理士登録	2019年 6月	住友精密工業株式会社 社外監査役(現任)
1996年10月	公認会計士三原秀章事務所 開設(現任)	2021年 6月	当社社外取締役(監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

公認会計士、税理士(公認会計士三原秀章事務所)
住友精密工業株式会社社外監査役



所有する当社株式の数

8百株

取締役会出席状況

12／13回
社外取締役在任期間：3年

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要	弁護士としての専門的な知識及び豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、今後も引き続き経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としております。
-----------------------------------	--

候補者番号

3

かな い み ち こ

金井 美智子

(1955年6月16日生)

新任

社外

独立

略歴及び当社における地位・担当

1990年 4月	弁護士登録、大江橋法律事務所入所	2015年 6月	三共生興株式会社社外監査役(現任)
1998年 4月	同所パートナー	2016年 6月	IDEC株式会社社外取締役
2002年 8月	弁護士法人大江橋法律事務所社員(現任)	2018年 6月	同社社外取締役(監査等委員)(現任)
2007年 6月	株式会社ユー・エス・ジェイ社外監査役	2020年 6月	当社社外取締役(現任)
2015年 6月	コンドーテック株式会社 社外取締役(現任)		

重要な兼職の状況

弁護士法人大江橋法律事務所社員
コンドーテック株式会社社外取締役
三共生興株式会社社外監査役
IDEC株式会社社外取締役(監査等委員)

(注)

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 所有する当社株式の数には、持株会における持分を含んでおります。
- 鈴木一孝氏、三原秀章氏及び金井美智子氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。
- 当社は鈴木一孝氏、三原秀章氏及び金井美智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。なお、3氏の選任が承認された場合は、3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。
- 当社は鈴木一孝氏、三原秀章氏及び金井美智子氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。
- 三原秀章氏が社外監査役として在任している住友精密工業株式会社において、2019年12月に、同社が製造する高圧ガス保安法適用のプレートフィン型熱交換器の製造において、溶接工程の一部を外注することにより、特定設備製造業者の登録時の申請内容と異なる方法で製造・検査を行っていた事実が発覚し、同社は、2020年3月、経済産業省から高圧ガス保安法に基づく登録特定設備製造業者の登録取消処分を受け、同年7月に欧州圧力機器指令(Pressure Equipment Directive)への適合認証を取り消されました。また、同社は2020年5月に過年度の退職給付債務の会計上の見積りに誤りがあったことを公表し、同年9月に過年度の有価証券報告書等を訂正いたしました。三原秀章氏は、これらの行為・誤りが社外監査役就任の相当以前より行われており、事前にこれらの事実を認識しておりませんでした。日ごろから取締役会等において法令遵守の視点に立ち、注意喚起をしており、これらの事実が明らかになった後は、取締役会等において、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化策等について提言等を行っております。
- 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の45頁注記に記載のとおりです。なお、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。
- 監査等委員としての在任期間は本総会の終結の時までの期間であります。
- 21頁に参考資料としてスキルマトリックスを掲載しております。

第3号 議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

2021年6月25日開催の第60回定時株主総会において選任いただいた補欠の監査等委員である取締役の森澤武雄氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされております。つきましては、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、改めて、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の決議の効力は、決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとし、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。



もり さわ たけ お
森澤 武雄 (1961年8月27日生)

社 外 独 立

略歴及び当社における地位・担当

1989年 4月 弁護士登録 協和総合法律事務所入所	2015年 4月 オーナンバ株式会社監査役
1995年 4月 森澤武雄法律事務所開設(現任)	2016年 3月 同社社外取締役

重要な兼職の状況

弁護士(森澤武雄法律事務所)
甲南大学法科大学院教授

所有する当社株式の数

百株

補欠の監査等委員である社外
取締役候補者とした理由及び
期待される役割の概要

弁護士としての専門的な知識及び豊富な経験を有しておられることから、経営に対する適切な監督と
有効な助言をいただけるものと判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者としております。

(注)

- 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 森澤武雄氏は補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
- 森澤武雄氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- 森澤武雄氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。
- 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の45頁注記に記載のとおりです。なお、森澤武雄氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当該保険契約の被保険者となります。

ご参考

当社社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスによって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外取締役が、以下の何れにも該当しない場合に限り独立性を有しているものと認めております。

- 法令に定める要件に該当しない者
- 当社又はその子会社(以下「当社グループ」という。)を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
- 当社グループの主要な取引先(4を除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
- 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
- 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、およびその他の専門家
- 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
- 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
- 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- 当社グループから取締役(常勤・非常勤を問わない。)を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
- 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
- 最近5年間ににおいて上記2～10の何れかに該当していた者
- その他、当社の一般株主全体との間で2～11までで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

ご参考 | スキルマトリックス

第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役のスキルマトリックスは以下のとおりであります。

	氏 名	担 当	企業経営 経営戦略	マーケティング・ 事業開発	IT	物流 購買	営業	国際	管理人事・ 人材開発	会計・ 財務	法務 リスク	内部統制・ ガバナンス	異業種 経験	人物像・スキル補足説明
監査等委員でない取締役	井 内 卓 嗣		◎	○	○	○	○	◎				○	○	各本部責任者の経験及び海外駐在経験を含めた幅広い職務経験を保有する。既存の概念に捉われない柔軟な思考の持ち主で、「いい会社」にするという信念を持って社内を鼓舞し、当社の連続的進化を牽引する。
	山 田 一 人	営業本部	◎	○	○	◎	○					○	○	当社の歴史を深く知り、ビジネスモデルを網羅する知識・経験を保有する。多くのサプライヤー様や販売店様に対し相識の関係を有している。デジタルとアナログの融合及びサービス事業の拡大等、ビジネスプラットフォームの進化を推進し、中期経営計画の達成に向けて全社を牽引している。
	西 川 圭 介	コーポレート本部	◎	◎	○		○		○	○	○	○		マーケティング、食品衛生分野での事業企画、WEB企画等の職務や各種プロジェクトを通じて、新しいビジネスを数多く生み出してきた。現在はコーポレート本部において経営資源配分の全般を統括し、当社の企業価値向上に資する多様な取り組みを推進している。
	原 俊 樹		◎		○		○		○	◎	○	○	○	金融機関における代表者の経験後、IT企業でもCEOを経験したプロフェッショナルな経営者。厳しい目線で、当社を次のステージに導くべく会計・財務分野に限らず、DXの潮流に沿った経営を牽引する。
	小 滝 一 彦										◎	◎	○	経済産業省や金融庁の官僚として、数多くの産業政策や産業政策研究に従事する。現在は、大学教授としてコーポレート・ガバナンス等の研究にも従事し、豊富な経験と知識に裏付けされた客観的な視点での監督を行っている。
	遠藤友美絵		◎	◎					○			○	○	大手総合商社の現役IR担当執行役員としてIR/SR活動に従事していることから、投資家目線から論理的なご意見をいただいている。大手総合会社において女性の活躍の場を切り開いたご経験は、経営陣だけでなく社員にも刺激を与えている。
監査等委員である取締役	鈴 木 一 孝						○		◎	○	○	◎	○	金融機関における豊富な経験により、会計財務、人事及び、営業等の幅広いスキルを保有している。当社の主要会議体等における意思決定に対して、内部統制、ビジネスリスク及び法務等の観点から厳格な監督を行うなど、当社の企業統治にとって要の存在である。
	三 原 秀 章									◎		◎		公認会計士として会計・財務に精通し、職業会計人としても幅広い分野でご活躍されている。当社の会計・財務の適正さに対する貢献度が極めて高い存在である。
	金井美智子							○			◎	◎		国際法務を含めた企業法務や危機管理の秀逸な知見を有する弁護士として、幅広い分野でご活躍されている。女性活躍の先駆者として当社の女性社員からも憧憬される存在である。各会議体においてビジネス感覚を持った法律専門家としてのご意見をいただいている。

執行役員のスキルマトリックス

	氏 名	担 当	企業経営 経営戦略	マーケティング・ 事業開発	IT	物流 購買	営業	国際	管理人事・ 人材開発	会計・ 財務	法務 リスク	内部統制・ ガバナンス	異業種 経験	スキル補足説明
上席執行役員 (委任型) 執行役員(雇用型)	木 村 光 成	海外事業本部	○				◎	○	○	◎	○	○	○	金融機関における豊富な経験により、内部統制、営業、及び会計財務等の幅広いスキルを保有する。中期経営計画の柱である海外事業の拡大を牽引。
	金 野 徹	専門事業本部		◎			◎						○	輸入専門商社・当社においてライフサイエンス等の専門性の高いプロダクトの企画・販売を統括。
	林 偉	亞速旺(上海)商贸有限公司	○	◎			○	◎					○	アズワン上海の総経理として、中国現地法人を統括。
	丸 橋 正 孝	eコマース本部		◎	○		◎						○	証券会社及び当社において営業に従事。中期経営計画の柱であるeコマースの推進を牽引。
	福 田 智 宏	DX推進本部		○	◎								○	ITベンダー会社及び当社においてITに従事。当社のDX化を推進。
	町 田 純	サプライチェーン統括本部		○	○	◎							○	食品会社及び当社において商品購買・物流に従事。データドリブンも統括。

※特筆すべきスキルについて2項目を上限に◎を付与しております。

以 上

スキルマトリックスのスキルを設定した理由

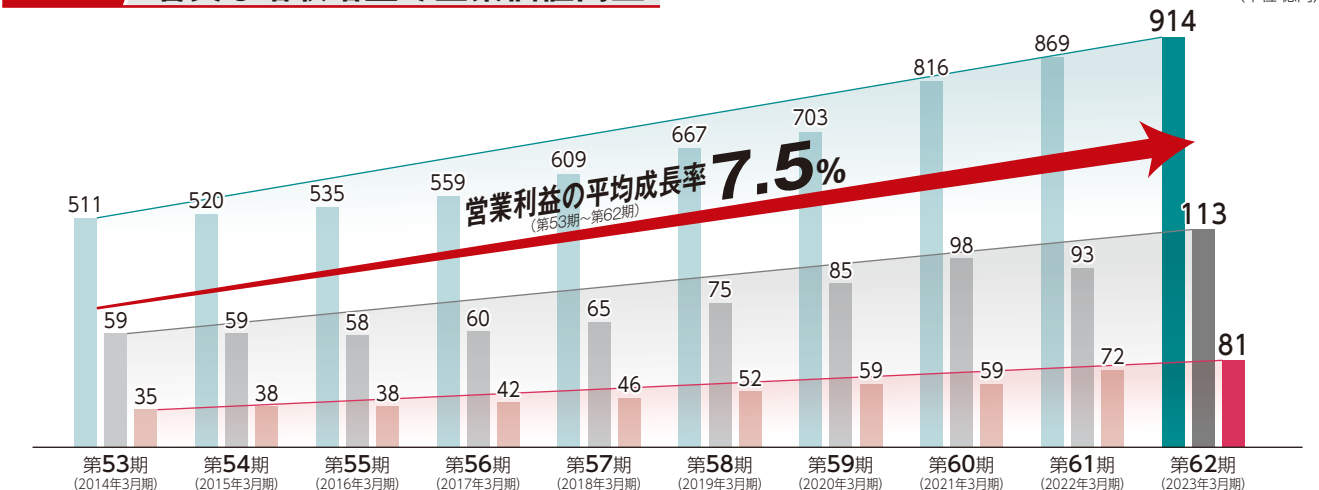
企業経営 経営戦略	いかなる事業環境の変化においても、当社グループならではの企業価値を見出し、長期的ビジョンを形成するため。
マーケティング・ 事業開発	変化する市場ニーズと知られていない技術や商品・サービスを結び付け、事業化していくことは商社・卸として重要である。当社として事業の根幹にあたる分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
IT	少人数で大量の商品・サービスを扱う会社であり、先進の情報テクノロジーを感度よく取り入れ、DXを実現することが当社の事業効率化や差別化に繋がる。ITによる社内変革への影響、事業戦略への影響を理解し実践する上で、この分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
物流 購買	当社は、「必要なものを必要な時に必要なだけお届けする」をモットーとしており、品揃えを拡大する中で、コストを抑えながら物流面でのサービスレベルを維持・向上させることが必要であるため。
営業	当社の仕組みや強みとお客様を理解し、お客様が必要とするソリューションを提供することが、事業の発展に繋がるため。
国際	当社は、世界30ヵ国以上から商品を調達しており、販売面でも海外市場の開拓は当事業の更なる発展に繋がるため。

管理人事・ 人材開発	人資本経営の重要性が増すなか、当社経営戦略と連動した人材の採用・登用・育成が必要であり、そのうえで最大限個々人の能力を発揮させることが会社の発展に繋がる。これらを実践していくためにこの分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
会計・財務	当社の持続的な成長を支える強固な財務基盤の構築と設備や資本的アライアンスを含めた投資と株主還元を含めた財務戦略の策定・実践には、この分野の豊富な経験や知見が必要なため。
法務リスク	激しく変化する事業環境の中で、持続的な企業価値向上を実践するには、多様化するリスク要因に的確かつ迅速に対応するリスクマネジメントが必要なため。
内部統制・ ガバナンス	当社の持続的な発展を実践していくためには、経営戦略と連動した事業推進と組織を正しく効率的に作用させるための内部統制・ガバナンスは車で言えば両輪となる存在であるため。
異業種経験	事業環境が大きく変化するなか、多様性は重要な要素と考えている。理化学機器業界のリーディングカンパニーを自負する当社であるが故に近視眼的になることを戒め、「コップの外を見よ」と常に社員を鼓舞し、多様な発想を尊重するため。

アズワンは他社の追隨を許さない独自のビジネスモデルを構築し、着実な成長を続けています。

業績推移 着実な増収増益で企業価値向上

売上高 営業利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



株式時価総額

583 億円

※2014年3月末現在
(参考：TOPIX：1,202.89)

株式時価総額

997 億円

※2017年3月末現在
(TOPIX：1,512.60)

株式時価総額

1,970 億円

※2020年3月末現在
(TOPIX：1,403.04)

株式時価総額

2,259 億円

※2023年3月末現在
(TOPIX：2,003.50)

業績のポイント

当連結会計年度においては、ラボ・インダストリー部門が6.2%増、メディカル部門が1.0%増で推移し、連結売上高は5.1%増の914億21百万円と13期連続の増収を達成いたしました。また、営業利益率は12.5%と株式公開以来の最高水準となり、利益額としても営業利益113億96百万円（同22.0%増）、経常利益116億37百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益81億12百万円（同12.6%増）と、過去最高を更新しました。

売上高

914 億 21 百万円

前期比 5.1% 増

営業利益

113 億 96 百万円

前期比 22.0% 増

経常利益

116 億 37 百万円

前期比 21.6% 増

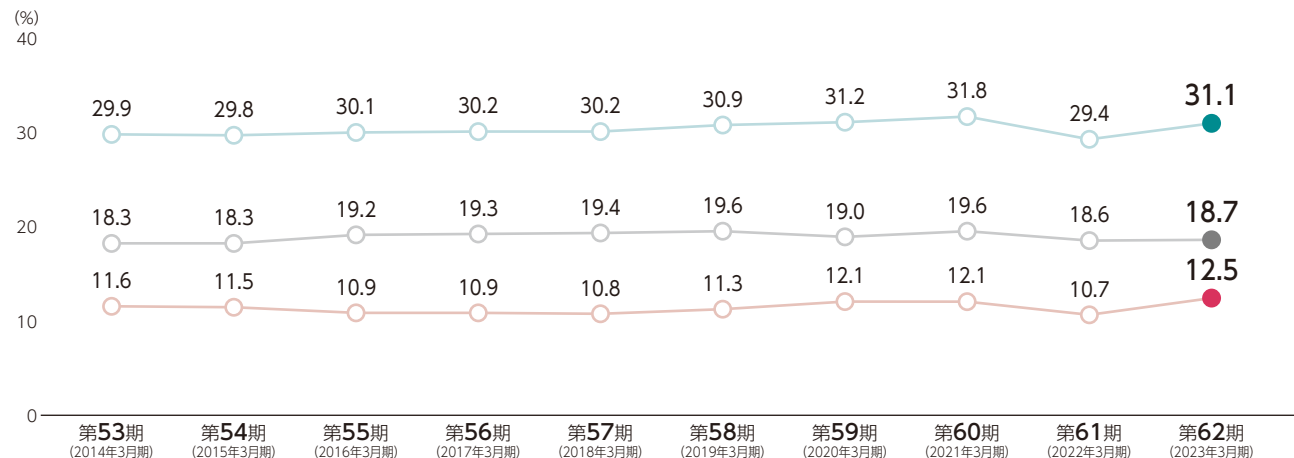
親会社株主に帰属する当期純利益

81 億 12 百万円

前期比 12.6% 増

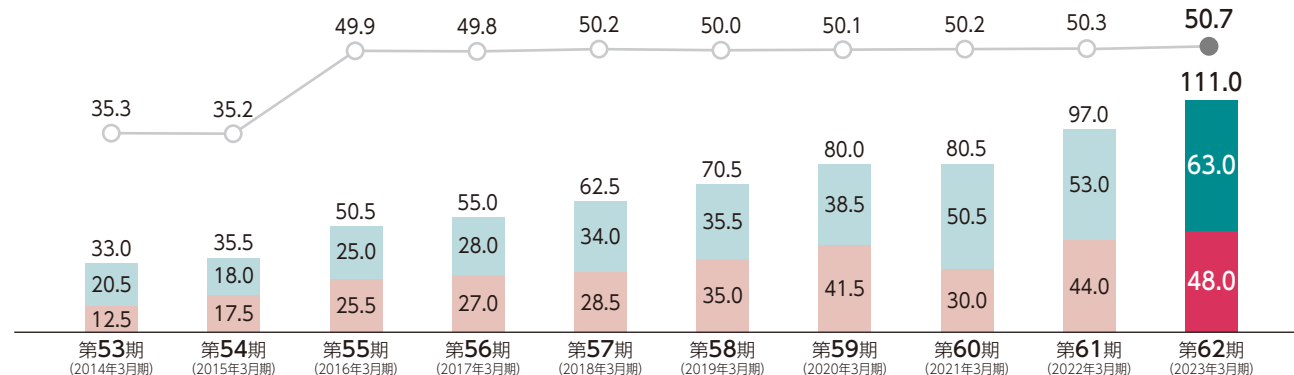
収益率推移 ブレの少ない高収益体質

売上総利益率 販売費及び一般管理費(販管費)率 営業利益率



1株当たりの配当金の推移(円)／配当性向(連結) (%)

中間 期末 配当性向



(注) 1. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、第53期（2014年3月期）期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの配当金を算定しております。
2. 2023年3月期より、配当の基準となる利益に関し、特別損益の影響を除いた額を基準として、基準額の50%を配当することを目標としております。

1 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ第6波の収束期から始まり、第7波及び第8波を経たものの、経済活動については正常化が進んでまいりました。一方で、欧米における物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に伴う資源高に加えて、急速な為替変動などの影響を受け、製品や部品、原材料等の調達コストやエネルギーコストが上昇し、国内の消費者物価上昇にも波及しました。また、当業界においては、コスト増に伴う年度予算の逼迫を受けた一時的な支出調整などの動きが期末にかけてあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの連結売上高は、914億21百万円（前期比5.1%増）となりま

した。売上高増加の要因として、当社の主要なマーケットである研究や生産の現場において、前年度に引き続き需要が活発であることが挙げられます。さらに、当社のWEB上で取り扱っている商品は900万点を超え、前期末比で約270万点増加しており、企業購買のDX潮流に沿ったeコマースチャネルとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していることが、もう一つの重要な要因です。また、サプライチェーンにおける調達物資の値上がりに対応して柔軟なプライシングを実施してきたことや、サプライヤーとの連携により、サプライヤーの在庫情報などの開示情報を充実させるなどの利便性の強化が、奏功したものと考えられます。

収益性については、コロナ禍に伴う需給の混乱で採

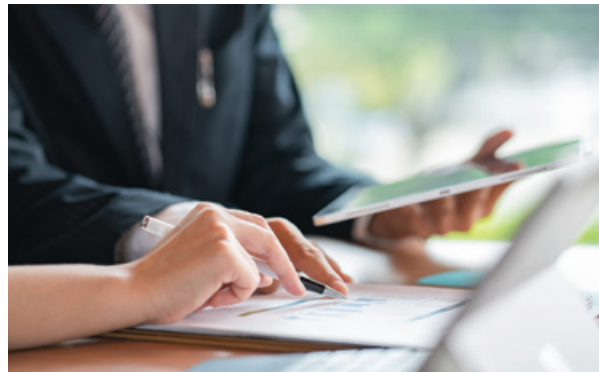
算性が悪化していた一部の感染対策品の在庫が適正化したこともあり、売上総利益率は前期比1.7ポイント上回り、概ねコロナ禍前の水準を回復しています。

販売費及び一般管理費については、170億53百万円（同5.3%増）となりました。増加要因は、人員増に加え、ベースアップ実施及びインフレ応援金支給等により人件費が前期比6.0%増と3億53百万円増加したほか、営業活動の再活性化に伴う広告宣伝費（含むカタログ費）や行動関連費（出張費等）の増加、物量に応じた運賃の増加、DX推進に絡めたシステム関連費用の増加等が挙げられます。一方で、経年で過年度のマテハン投資等の減価償却費が減少していることや、運用改善等により倉庫作業料も減少に転じていること等に

より、費用増加が抑制されました。

この結果、営業利益は113億96百万円（同22.0%増）、経常利益は116億37百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は81億12百万円（同12.6%増）となりました。

期初においては、国際的な紛争の勃発等により不透明な見通しのなかスタートしましたが、当社グループが今社会にできることに懸命に対応した結果、営業利益率は12.5%と株式公開以来の最高水準となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高を更新することができました。



集中購買システム導入先



取扱点数



当期純利益



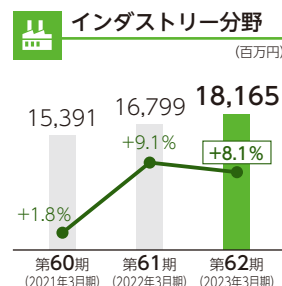
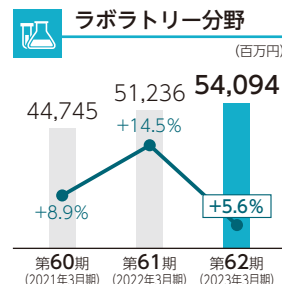
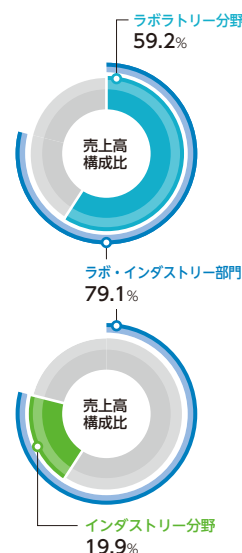
ラボ・インダストリー部門 Research and Industrial Instruments Division

大学、研究機関、企業の研究部門向けのラボラトリー分野では、期末に一時的な需要鈍化があったものの、実験工具、分析特殊機器、安全保護用品、ウェアなどの汎用器具・消耗品等が伸び、研究開発需要は底堅さを見せました。チャネルとしては、集中購買システムとネット通販事業者向けの売上高が前期比17.7%増と牽引し、当分野の売上高は540億94百万円（同5.6%増）となりました。

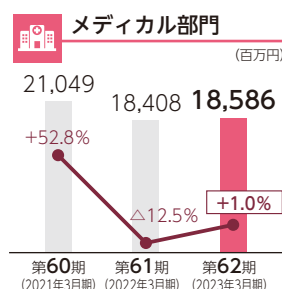
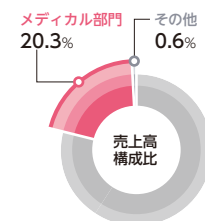
また、製造現場などを対象とするインダストリー分野では、堅調な生産活動に支えられ、無塵対策品等のクリーンルーム用品や、コネクタ、ワイパーなどの汎用器具・消耗品の需要が伸びました。チャネルとしては同様に、集中購買システムとネット通販事業者向けの売上高が同24.5%増と牽引し、当分野の売上高は181億65百万円（同8.1%増）となりました。

この結果、当部門の売上高合計は722億59百万円（同6.2%増）となりました。

売上高 **722億 59** 百万円 | 前期比 **6.2% 増**



売上高 **185億 86** 百万円 | 前期比 **1.0% 増**



メディカル部門 Medical Instruments Division

医療、介護施設などを対象とするメディカル部門では、前連結会計年度とのコロナ流行時期の違いにより、月次及び四半期別の売上高前年比に激しい変動がありました。ワクチン接種関連などの設備品の需要が減少した一方で、医療機関における感染対策品は常態的に需要がありました。また、BCP対策や介護ロボット等の新たな関心に対する当社の広範なラインナップでの対応や、当社ECシステムの採用が医療機関でも少しずつ浸透し始めたことなど、当社サービスの優位性が奏功し、当部門の売上高は185億86百万円（同1.0%増）となりました。

※その他部門 売上高5億円…株式会社トライアンフ・ニジュウイチによるWEB購買業務代行サービス等におけるシステム利用料等。

eコマースのご紹介

あらゆる購買業務の課題を解決する アズワンのECプラットフォーム。



「ocean」 初期費用無料

購買の「見える化」「効率化」をサポートする「ユーザー様向け管理購買システム」。
現在ご利用の購買システムに連携できるので、DX化がスムーズです。

- 1 ご要望の運用方法に合わせた設定で調達方法を統一化。
- 2 商品ラインナップをカスタマイズできるので、オリジナルのWEBカタログを構築できます。
- 3 承認フローの構築、購入制限など、お客様ごとの購買ルールを構築できます。

「Wave」 アカウント数1万4,000社

専門知識がなくても簡単に始められる、販売店様とユーザー様のお取引を支援する購買WEBサイトです。

- 1 現場で必要なものが全て販売可能。
- 2 見積受注業務の負荷を軽減し、業務を効率化。
- 3 他社との差別化により、ユーザーの囲い込み強化。

WEBショップ「AXEL」 取扱数900万点以上

研究・医療業界の専門的な商品から日用品に至るまで、900万点以上を販売するWEBショップです。

- 1 販売だけでなく、レンタル、計測機器校正サービス、特注・加工サービスもご提供。
- 2 商品選定に役立つ話題商品のコンテンツなどの情報が満載。

「Lab BRAINS」 研究者と研究に興味がある人・企業をつなぐ

大学・民間企業・公的研究機関において研究活動を行っている全ての人に、「気づき」と「出会い」をもたらす研究者のための情報提供・コミュニティサイトです。

- 1 分野横断の役立ち記事やセミナー情報を発信。
- 2 研究者やインフルエンサーのコラム記事を掲載。
- 3 大学や企業が保有する「技術シーズ」をまとめて検索できる。

900
万点

